

地域と地域の間を読み解くために

出席者 岩下明裕（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

遠藤 乾（北海道大学大学院法学研究科教授）

川島 真（東京大学大学院総合文化研究科准教授）（当時）

林 忠行（京都女子大学学長）

司会 福田 宏（京都大学地域研究統合情報センター助教）（当時）

司会者注 この座談会は二〇一四年九月一五日に行われたものである。「総特集にあたって」でも述べたように、本特集の刊行が当初の予定より半年ほど遅れたため、必要最小限の修正を施している。ただし、基本的な内容については、現時点（二〇一五年九月末）においても有効である。

福田 ウクライナ問題は長期化する様相を見せています。

二〇一四年二月にロシアのソチで冬季オリンピックが行われましたが、その終了間際にウクライナで政変が起こり、親口派と目されていたヤヌコーヴィチ政権が崩壊しました。翌三月にはクリミアでロシアへの編入を求める住民投

今回の総特集では、地域と地域の「狭間」を扱っています。ウクライナはロシアとEU、あるいはヨーロッパの間に位置していて、複雑で理解しにくいと考えられがちです。確かに複雑な面もあるのですが、ここでは、それをどう読み解いていくかという点を考えてみたいと思います。

今号の第I部ではウクライナ問題の現状を扱い、今起こっていることに焦点を当てていきます。しかしながら、ウクライナだけが狭間というわけではありません。旧東欧諸国やバルト諸国は現在ではEUの一員となっていますが、歴史的に考えれば、これらの地域もまた、ヨーロッパとロシアの間に位置していたといえます。第II部では、特に両大戦間期の多様な議論に注目し、狭間というポジションがどのように意識されていたのかについて検討します。

この座談会では、以上の点を踏まえつつも、より広い視点からロシアとヨーロッパの間について論じていただければと考えています。いうまでもなく、狭間と見なされている領域は世界にたくさんあります。AとBの間に位置するCを考えるうえでは、Cだけでなく、Cを挟んでいるAとBについても見なければなりません。また、なぜCが狭間と見なされているのかについても考える必要があるでしょう。ここでは、ロシア、EU、旧東欧、中国をご専門とす

票が行われ、圧倒的多数で賛成派が勝利を収めています。ロシアもそれを受ける形でクリミアの自国への編入を決定しました。その後、ウクライナ東部でも、分離あるいは自治を求める動きが続いていますが、事態の収拾にはなおも時間がかかりそうです。

る方々にお集まりいただき、歴史的な視点も交えつつお話しただければと思います。最初に、日本でも注目を集めたウクライナ問題について、皆さんのご意見をお伺いできるとでしょうか。

ロシアの行動様式と プーチン大統領の権力

岩下 ロシア研究者ということでお呼びいただきましたが、境界研究（ボーダースタディーズ）が本業といった方が良いでしょう。中口国境や日本の領土問題をはじめとして、世界各地の国境問題を見ております。

ウクライナの問題がこれほど深刻化するのは誰も考えていなかったと思います。二〇一三年末から一四年のはじめにかけてウクライナで反政府運動が広まり、二月末にヤヌコーヴィチ大統領が失脚したところまでは想定の内だったといえます。ここまでする第一段階とすると、第二段階では、ロシアがクリミアを編入しました。これには驚かされました。次の第三段階がウクライナ東部の動きです。七月にマレーシア航空機が撃墜されたことも大変な事件でしたが、ロシアの強硬姿勢をどう説明するのかという点は



岩下明裕 (いわした・あきひろ)
プロフィールは036頁に掲載。

大きな課題だと思います。

まず、プーチン大統領がどこまでロシアの行動を決定しているのか、あるいは、決定できているのかを考える必要があります。欧米の反ロシア的論者のなかには、すべてプーチンが決めている、すべてプーチンが悪いと主張する人たちがいますね。これに対して、プーチンはそのままでやりたくなかったけども、巻き込まれる形で不承不承こまこまやってきたという見方もあります。先ほどの段階別で考えてみると、第一段階におけるウクライナの反政府運動はアメリカが仕掛けたという説が濃厚ですが、第二段階につ

を防ぐことであり、そのためには、少なくともウクライナが不安定化すれば良い、ということになります。ところが、その不安定化してしまった状況をプーチン自身が制御しきれていない。実情としてはそんなところだと思います。

欧米との関係についてですが、ウクライナが一九九一年の独立と同時にNATOとの関係を強化し始めたという点が一つの起点になっていると思います。九四年には、多くの旧東欧諸国がNATOとの二国間協力である「平和のためのパートナーシップ」に参加しましたが、そのなかにウクライナも含まれています。これは、NATOのメンバーシップ、あるいはNATOと密接に関係するEUのメンバーシップを東側に動かしていくという事実上のシグナルとなりました。冷戦の終結以降、ソ連が旧東欧から引いていったところに西側が入っていくという動きが見られたわけですが、これがロシアの警戒心を呼び起こしたといえます。西側にどこまで固い意図があったかはともかく、ロシアにしてみれば、旧東欧どこかウクライナも取られてしまふのではないか。そのような不安につながったのではないかと思います。

しばしば指摘されることですが、どこまでがヨーロッパ

いては、プーチンがウクライナの政変を利用する形でクリミアを併合したという点はいえると思います。問題は、その次の第三段階ですね。ウクライナ東部への介入が、すべてプーチンが意図した結果なのかはよく分かりません。いろんな議論がありますけども、段階ごとの関与の違いと、プーチンができることとできないことを区別して考える必要があります。

EUにとつてのウクライナと旧東欧

遠藤 EUの研究をしております。おっしゃるとおり、プーチン万能説というのは確かにナンセンスだと思えます。もちろん、EUという極度に多元的な政治体と比較すれば、ロシアにおけるプーチン大統領の比重はそうとう高いものといえます。クリミアを併合するかどうか、また、ウクライナ東部にロシア軍の軍隊を入れるかどうかという点は、プーチンだけで決められないでしょうが、プーチンが決断しなければできなかったというのも確かでしょう。露骨な表現かもしれませんが、プーチンにとつての目標は、ウクライナがEUの、ひいては欧米の勢力圏に入るの

なのかという論点も挙げられるでしょう。『文明の衝突』で有名なサミュエル・ハンチントン氏は、西方教会と東方正教会のどちらにキリスト教化されたかで西欧文明とロシア文明を分けるボーダーと見なしていますが、それがちょうどウクライナと旧東欧諸国との国境の辺りを走っています。仮にそれに従うとすれば、ウクライナのほとんどの部分はロシア文明に属しており、西欧文明からは排除される、つまりEUには加盟できない存在ということになります。ただし、これは宗教や文化的な側面だけで境界線を引こうとする、かなり乱暴な議論です。



遠藤 乾 (えんどう・けん)
プロフィールは036頁に掲載。

また、二〇〇四年と〇七年にEU拡大が実現し、加盟国が一五から二七に一気に増えた点についても慎重に考えるべきでしょう。旧東欧諸国やバルト諸国は本質的にはヨーロッパ諸国であり、EU加盟は必然であったという議論もあります。しかし、これだけの大量加盟が実施された背景には、既存加盟国による一種のスポンサー合戦があったことも考慮しなければなりません。例えば、フランスがルーマニアの加盟を、フィンランドがエストニアの加盟をそれぞれ支援し、EU内での自国の味方を増やすといった戦略です。また、EU委員会が拡大に熱心だったという点も重要です。組織利益の観点だけで説明すべきではありませんが、国家間の外交が国家の権能である一方、加盟交渉それ自体はEU委員会の権限ですから。問題なのは、こうした政治力学がウクライナのEU加盟にも働くのかという点です。建前のレベルでは、ヨーロッパの価値や普遍的理念といった点が問題となりますが、実際のところは、ウクライナを支援する強力なスポンサーがいるのかどうか、あるいは、ウクライナの加盟が既存加盟国に利益をもたらすのかどうかといった点が鍵になるかもしれません。

以上のことに関連しますが、EUが国家を単位とする政治機構であるという点をここで改めて確認しておきたいと

ポーランドとハンガリーを加えた四カ国を軸に分析を行っています。用語の問題ですが、私自身は、第一次世界大戦後にドイツとロシアの間に出現した中小の国家から成る带状の地域を東欧と呼んでいます。一般的には、第二次世界大戦後に東側ブロックに組み込まれたヨーロッパ諸国を東欧と呼ぶことが多いのですが、私としては、冷戦期限定の単位ではなく、第一次世界大戦期から現在まで続く単位として東欧を捉えたいと考えています。もちろん、どちらが正しいという話ではありませんし、東欧という地域が長期間にわたって一体的な単位であったと言うつもりもありません。



林 忠行 (はやし・ただゆき)
プロフィールは037頁に掲載。

思います。旧東欧諸国の例を見れば分かるように、EU加盟は決して楽なプロセスではありません。EUに加わろうとする国は、EUの法体系や基準に合わせるために、膨大な量の国内法や規則を変えていかねばなりません。これは気の遠くなるような作業です。ときには、国内の既得権益を犠牲にすることも求められます。そのためには、自国の国民や利益団体を従わせるだけの力が必要です。つまり、それなりの統治能力を持たなければ、EU加盟は難しくなるわけです。かつてプーチンは、ブッシュ(子)に対してウクライナは国ではないと言い放ったそうですが、そこまですぐに言わないにせよ、加盟プロセスに耐えられるだけの政権基盤がウクライナに存在するのか、という点は考えねばなりません。非常に逆説的な話ですが、EUという超国家的な組織に入るためには、国家は強い、というか少なくともまともでなければいけない、ということになります。

旧東欧諸国にとってのウクライナ

林 旧東欧諸国、特にチェコとスロヴァキアの政治を中心に研究しておりますが、国際関係という点では、これに

せん。むしろ、この地域は一貫してバラバラであったという方が正確だと思います。例えば、イラク戦争のときに「新しいヨーロッパ」という表現が使われていましたね。フランスやドイツなど「古いヨーロッパ」は対イラク戦争に反対していたのに対し、東欧諸国は一致してアメリカを支持している。これこそが「新しいヨーロッパ」だと主張されたわけです。しかし、アメリカを熱心に支持していたのはルーマニアとポーランドだけで、他の国々は実際のところは迷っていて、対応の仕方もバラバラでした。

現在のウクライナ問題に関しても、例えば、ポーランドが突出して対口強硬論を唱えています。チェコやスロヴァキア、ハンガリーといった国はかなり違います。この四カ国はヴィシエグラード4(V4)と呼ばれていて、EUのなかで一致団結して行動することもあります。ウクライナ問題については相当に異なる見方をしています。歴史的に見れば、ウクライナの領域には、かつてポーランドやハンガリー、あるいは旧チェコスロヴァキアであった地域が含まれていますが、ウクライナと自分たちがつながっているという意識を強く持っているのはポーランドだけです。現在のチェコはウクライナから地理的に離れているの

で別にするとしても、国境を接するハンガリーやスロヴァキアにウクライナとの一体感がほとんどないのは興味深い点です。

中国外交にとっての大国間ゲームとウクライナ

川島 中国を研究しております。当初、中国外交部はウクライナ問題への対応が曖昧だという批判を国内で受けておりました。いうまでもなく、ウクライナと中国は地理的に離れていますので、ロシアとEUのリアルなせめぎあいを中国が身近に感じるということはありません。中国にとって重要なことは、対口関係、対米関係、対欧関係という相互に絡み合った複雑な方程式、平たくいえば大国間ゲームです。そのなかでウクライナ問題をどう扱うかという点が課題なのです。しかしながら、中国はロシアとヨーロッパの双方と良好な関係を維持してきていますから、どちらか一方を支持するわけにもいかず、ウクライナに対して明確に立場を表明することができない。そこが、中国の歯切れの悪さにつながったのではないかと思えます。

もう一つの理由は、いわゆる主権をめぐる問題です。中間の戦略的パートナーシップを深めるという方向の議論を行い、共同文書も出しています。それによると、ウクライナに対して核の脅威、またはそれと同様の脅威が与えられた場合には、中国がウクライナの安全保障に関して支援することになっています。もちろん、今回の危機に関しては核をめぐるプーチン発言があつたにしても、ただちに核の脅威だと認識されたわけではないのですが、共同文書が出されて間もない時点でウクライナをめぐる問題が起きたのですから、中国国内では大きな問題となりました。このままウクライナを放っておいて良いのか、でも、ロシアとの

国外交がこれまで掲げてきた内政不干涉という大原則からすれば、ロシアのクリミア併合は許されざる行為と位置づけられます。ところが、もともとクリミアが自分たちの領域だつたというロシアの論理も、中国は完全に否定することができない。つまり、中国もロシアと似たような論理を領土問題で主張しているので、ロシアを一方的に非難することもできないのです。また、中国はチベット自治区や新疆ウイグル自治区を自分のものとし、国内の自治・独立運動を抑え込むと同時に、内政不干涉の原則を盾として諸外国からの批判を拒否する姿勢を取っています。この点ではウクライナ側の議論に通じるわけです。それに対して、尖閣諸島や南シナ海については、ロシア側と同じように、本来は自分のものだと言い出して領土問題に関与するようになったわけですから、ロシアとウクライナのどちらかだけを支持するというわけにはいかないでしょう。

大国が優先されるとはいつても、中国とウクライナの直接的な関係についても見る必要があるでしょう。実は、ウクライナは中国への主要な武器輸出国でして、ウクライナからの武器移転が中国の軍事的発展に大きく貢献してきたという事実があります。二〇一三年末には、ヤヌコーヴィチ大統領（当時）が中国を訪問し、習近平国家主席と二国

良好な関係を崩してまでウクライナに肩入れすべきなのか、という議論です。中国の態度がはつきりしなかった背景には、以上のような事情があります。

V4諸国における温度差

——ポーランドの使命感

福田 私自身は林さんと同じくチェコとスロヴァキアを中心に研究しておりますが、同じ旧東欧諸国といつても、ポーランドでの雰囲気の違いに驚いた経験があります。今回の問題が発生する前の話ですが、ワルシャワの東方研究センターを訪れた際、自国にはEUのフロンティアとしての使命がある、というポーランド人の話を伺いました。東方研究センターというのはウクライナやベラルーシ、ロシアといったEUより東方の地域をメインに研究する機関ですが、V4の他の国にはこのような研究所はなかったと思います。二〇〇四年の「オレンジ革命」のときもそうでしたが、ウクライナに対するポーランドの使命感、そして、他の国との温度差は、いったいどこから来るのでしょうか。

林 おっしゃるとおり、ポーランドのウクライナに対する熱心さは特別ですね。このような表現が適切かどうかは分



川島 真 (かわしま・しん)
プロフィールは037頁に掲載。

かりませんが、特にウクライナ西部については、ポーランド人にとっての「固有の領土」という感覚が窺えます。第一次世界大戦以前の時代、すなわちポーランド自体が三分割されていた時代のロシア領ポーランドも、第一次世界大戦後の独立したポーランド国家も、現在のウクライナ西部地域を含んでいたもので、この地域との一体感は特に強いようです。もちろん、現在のポーランドは戦後の国境を承認していて、それを変更する意図はまったく持っていませんが、ウクライナ地域の安定に一定の責任があるという認識は持っていると思います。

次の欧州理事会議長（いわゆるEU大統領）に、ポーランドのトウスク首相（当時）が就くこととなりましたが（二〇一四年二月就任）、彼はかなりの対口強硬派としても知られています。第二次世界大戦の開戦記念日にあたる九月一日、つまり、ナチ・ドイツがグダニスク（ダンツィヒ）に置かれていたポーランド軍の基地を攻撃した日、トウスクは戦場であったヴェステルプラッテで演説を行っています。このとき、彼はナチ・ドイツと今のロシアを同列に並べ、ウクライナに関して宥和（アピースメント）は許されないとといった発言をしました。かつてナチ・ドイツの要求を認め宥和したことが、ヒトラーの増長を招いたと

いう点を引き合いに出し、ロシアに対しても妥協をするなと述べたわけです。

トウスクの発言はかなり過激ですが、ポーランドでよく見られる対口強硬論の一つと考えることができるでしょう。ただし、すべての政治勢力が対口強硬派というわけではありません。トウスクが率いる中道右派政権に対し、旧共産党系の左派政党は、対口制裁によってポーランド経済がダメージを被ると主張しています。例えば、ポーランド産のリンゴは半分以上がロシアに輸出されているのですが、ロシアからEUへの対抗措置により、それが売れ残ってしまっています。V4諸国は西欧諸国と比べてロシアと経済的につながっている度合いが強いですから、一口に制裁といってもなかなか難しい面があります。

チェコについては社会民主党と中道右派系の小さい政党との連立政権ですが、連立与党の間でウクライナについての見解の相違が見られ、政府として明確に態度を表明できないでいます。社会民主党がどちらかといえばソフトな対応を求めているのに対し、中道右派政党はロシアに対する制裁を強化すべきだという強硬論を唱えているからです。

また、チェコ大統領のゼマンは元社会民主党の政治家なのですが、ウクライナの問題は内戦に過ぎないという立場

をとっています。ウクライナで起きていることは、あくまでウクライナ内部での紛争であり、ロシアの関与で問題が生じていると単純に考えるべきではないし、したがってロシアに対する制裁には反対であるといった議論の立て方をしています。

興味深いのは、前大統領のクラウスもウクライナ自身の問題を強調する発言をしている点です。彼は欧州懐疑派、分かりやすくいえばEU嫌いである有名な政治家です。彼はEUやNATOが結束してウクライナ問題に対応すべきといった議論を一蹴し、ウクライナ自身の対応を批判しています。つまり、この国は東西バランスを考慮したデリケートな外交をやるべきなのにできなかったとか、複雑な国内事情に見合った内政や経済政策を実施することに失敗したといった主張をしています。さらには、国際的条件を整えれば、紛争当事者の合意による分離は可能という趣旨の発言もしています。自分にはその経験があるとも言っています。

一九九三年にチェコとスロヴァキアが分離した際、クラウスはチェコの首相を務めていましたから、そのときの経験を指しているのですね。ゼマンとクラウスは政治的立場が違いますが、ウクライナに対して突き放した見方をしているという点では一致しています。ある意味では、「上か

ら目線」でウクライナを見ているといえるかもしれません。

ハンガリーでは、フィデスという中道右派の巨大与党が二期続けて三分の二以上の議席を維持していますが、ロシアに対する姿勢はポーランドとは対照的です。首相であり、フィデスの党首であるオルバンもまたユニークな政治家でして、最近、リベラル・デモクラシーだけが目指すべき道ではないと発言し、内外で批判を浴びました。オルバンによれば、今や経済的に成功しているのはインド、ロシア、中国、トルコなど、いずれもリベラル・デモクラシーとはいきれない国々であり、ハンガリーも国益を実現するために非リベラルな体制を実現すべき、ということになります。

なかなか大変な発言だと思うのですが、こうした姿勢から窺えるとおり、オルバン政権はロシアに対して非常に好意的な態度をとっています。例えば、EUによる対口制裁には激しく反発し、制裁のこれ以上の強化は我々の利益とはならない、自分の足を鉄砲で撃つようなものだと言っています。ただし、会議の席ではさんざん文句を言ったと従っています。この辺りが興味深いところだと思います。

スロヴァキアでは、中道左派のスメル（方向党）が単独で

議会の過半数を占めていて、ハンガリーと似たような形で強権的な政権運営を行っています。フィツォ首相も親口ですが、オルバーンほど過激な言い方はしていません。フィツォの場合は、対口制裁が我々に与える打撃の大きさを西ヨーロッパの人たちはもつと理解すべきだと主張しています。

また、スロヴァキアにはバイプラインの関連でウクライナに対する不信感が根強くあります。二〇〇六年と〇九年には、ロシアからウクライナに向けて送られる天然ガスがストップする事態となったのですが、ウクライナ向けのバイプラインはEU諸国にも伸びていますから、当然のことながらEUにも深刻な影響を与えました。ウクライナから西側に延びるバイプラインは、まずスロヴァキアに入り、そこからチェコやハンガリーに枝分かれしていきます。特にスロヴァキアは天然ガスのほぼすべてをロシアに依存していますから、ガス危機の際にウクライナが誠実な対応をしなかったという理由で強い不満を持ったようです。

ただし、ウクライナを支援する姿勢も見せています。ウクライナの対口依存をなるべく低くするために、既存のバイプラインを一部流用し、西欧諸国から天然ガスを逆流させてウクライナに送ろうとしているのですが、スロヴァキアもこの動きに加わっています。スロヴァキアとしては、

東と西を分ける境界線

——旧東欧諸国とウクライナの間

福田 しかし、逆の言い方をすれば、V4諸国はEUやNATOに入っているから、そのようなことが言えるのではないのでしょうか。自分たちは安全な場所にいるからこそ、「上から目線」でウクライナを批判することができる。バルト諸国もそうですが、NATOという安全保障の枠組に入っているならば、ウクライナのような事態にはならないで



福田 宏 (ふくだ・ひろし)
プロフィールは015頁に掲載。

天然ガスがウクライナから西欧に流れようが、逆に、西欧からウクライナに流れようが、どちらにしても自国を經由するので通過の手数を稼ぐことができます。西と東のバランスをうまく取っているともいえますが、その傍らでは利益もちゃんと確保しようとしています。

以上がV4諸国の基本的な立場ですが、最初に申し上げたようにバラバラです。国ごとの違いも当然ですが、党派によっても考え方が違います。一般的に中道右派に対口強硬派が多いといえなくもないのですが、それだけでは理解できない面があります。ロシアを批判するにしても、ロシアと東欧諸国との密接な経済関係を考えれば、東欧諸国から見ると制裁一辺倒のやり方は現実的ではなく、もつと冷静に対応すべきだという議論になります。また、ウクライナを批判する見方が強いことにも注意する必要があります。なかには、ウクライナはEUやNATOに入れないということをもつとはつきり言うべきだという意見も見られます。中途半端な形でウクライナに期待を持たせたり、不必要にロシアを刺激したりすべきではないという考え方がですね。「可哀相なウクライナ」とか、「ロシアに一方的にいじめられている被害者のウクライナ」という単純な構図では、ここでは見られていないということです。

しよう。だけれども、ウクライナがEUやNATOに入れないとすれば、その根本的な理由はどこにあるのでしょうか。同じ社会主義国であったV4諸国もそうですが、旧ソ連の一部であったバルト諸国も今やEU・NATOの一員となっています。でも、ウクライナはそこに入るべきでない。この国の西部国境が東西を分ける一種の境界線となるのでしょうか？

林 V4諸国の政治家たちが安全な場所から物を言っているという点はその通りだと思います。ウクライナのEU・NATO加盟について簡単に答えることはできませんが、V4諸国やバルト諸国と比較すれば、それらの国とウクライナを一緒にできない何かがあります。遠藤さんが紹介してくださった文化的な相違も一つの論点ですが、私は国家としての経験の差を挙げておきたいと思います。つまり、両大戦間に国を持っていたかどうかという点です。今のV4諸国とバルト諸国は第一次世界大戦後に独立し、後者は第二次世界大戦が始まるまで、前者は冷戦期に東側ブロックに入ったとはいえ、現在に至るまで自分の国家を持つことができたわけです。これに対してウクライナの場合は、第一次世界大戦末期に独立の動きがあったものの、すぐにソ連の一部として組み込まれています。今のウクライ

ナが独立国家として成立したのはソ連が崩壊した一九九一年です。もちろん、戦間期に独立したとはいっても、安定的なデモクラシーを維持できたのはチエコスロヴァキア（当時）だけで、その他の国は権威主義体制へと転じてしまいましたし、一九三〇年代後半から第二次世界大戦にかけては、この地域全体がナチ・ドイツとソ連に翻弄される形となりました。ただ、安定した体制を構築できなかったり、大国に占領されたりしたとはいっても、それを自らの国家として経験したかどうかの違いは大きいと思います。

また、国民としての一体感の有無もポイントの一つです。国家としての歴史が短いという点とも関連しますが、ウクライナ人としての一体感が希薄だという点はよく指摘されています。ただし、第I部の各論文でも指摘されているように、東部がロシア人、西部がウクライナ人というふうに明確に分かれているわけではありません。言語分布図を見れば、東部においてロシア語を母語とする住民の割合が高いのは事実ですが、言語と民族意識が一致するわけはありません。ましてや、東部が親口的で西部が親欧的という単純な構図が存在するわけでもありません。ウクライナは面積にしてポーランドの二倍近くありますから、ヨーロッパのなかでも突出して大きな国といえますが、国内で

のまとまりに欠けるという点は重大なウィークポイントだと思います。

大変皮肉な話ではありますが、V4諸国では第二次世界大戦後に非常に暴力的なナシヨナリズムを経験しています。ナチ・ドイツから受けた被害やユダヤ人虐殺といった点は改めていうまでもないことですが、戦争直後にポーランドは約七〇〇万のドイツ系住民を、チエコスロヴァキアは約三〇〇万のドイツ系住民を追放しています。その結果、現在のV4諸国は、エスニックな面で見ると均質性の高い国家となっています。

岩下 虐殺はいうまでもなく、強制的な住民移動についても、二一世紀の現在では想定しえない解決方法ですね。しかしながら、それに代わる有効かつ平和的な解決手段が見いだせていないというのも事実です。旧ソ連には、ウクライナに隣接する沿ドニエストルや、ゲルジアに隣接するアブハジア、南オセチアといった未承認国家がいくつも存在します。紛争の舞台となっているウクライナ東部のドネツィク州とルハンシク州については、今後どうなるかわかりませんが、この地域も未承認国家の状態に陥ってしまう可能性があります。この二州だけで約七〇〇万の人口を擁していましたから国際的にも注目を集める結果となりますし

たが、旧ソ連にはウクライナ危機の前から未解決の問題が数多く存在しています。

林 そうですね。ただし、ウクライナの特徴的な点としてもう一つ挙げるとすれば、デモクラシーの問題かもしれないですね。私自身は民主主義を否定するつもりは毛頭ないので、ウクライナでは安定したデモクラシーを構築できていないことが重大な意味を持っていると思います。これもまた大きなパラドックスだといえます。例えば、トルクメニスタンが典型的ですが、中央アジアの旧ソ連諸国では権威主義体制、つまり非民主的な体制が支配的です。独裁が良いなどとは考えておりませんが、国家としては安定していますので、ロシアとも対等に近い関係で渡り合っていることができる。ところが、ウクライナではそれができなかった。二〇〇四年の「オレンジ革命」で見られたように、この国では何度も政権交代が起きているわけです。選挙の不正が問題とはなりませんが、ともかくも選挙による政権交代があり、その意味では民主的なコントロールがある程度機能しているのですが、同時に選挙のたびに政治が不安定化し、混乱を招いてしまっている。

遠藤 中途半端なデモクラシーということでしょうか？

林 端的にいえば、そういうことになりますね。遠藤さん

が最初に指摘された点とも関連しますが、強い国家でなければEUに入れないという法則が成り立つとすれば、その点においても、ウクライナは微妙な存在といえます。

福田 過度の単純化は避けねばなりません。地理・政治・歴史の三重の意味において、ウクライナは狭間に位置しているといえるのでしょうか。つまり、東と西という地理上の区分、デモクラシーかどうかという政治体制の問題、二〇世紀における国民国家としての経験の有無、という三つの指標において、ウクライナがボーダーライン上に位置するように見えます。

林 仮にそうだとすると、ボーダーラインを固定的に捉えるべきではないと思います。一九八九年の体制転換直後、今のV4を含めた東欧諸国では、NATOでもなくワルシャワ条約機構でもない中間的な立場、つまり東西の架け橋を目指すという動きがありました。しかしながら、一九九一年一月にソ連がリトアニアの独立を力づくで阻止しようとする事件が発生し、やっぱり西側につくべきだという話になったわけです。冷戦終了の立役者であったゴルバチョフの政権が、「血の日曜日」と呼ばれる弾圧を行ったわけですから、架け橋などといった場合ではない、現実的に考えるべきだというふうに雰囲気が変わってし

まいました。このとき、ウクライナという国家はまだ存在していませんでした。ソ連が崩壊し、ウクライナが他の共和国とともに独立国家となったのは九一年末のことです。つまり、ウクライナが舞台に登場する前に、他の国々はE・N・A・T・Oの側につくことを決めてしまったわけです。

大国間ゲームのルール

――東アジアにおける中国と日本

福田 次に東アジアから見たウクライナについて考えてみたいのですが、川島さんより、中国は大国間ゲームとして世界を見ているという指摘がありました。中国はGDPで日本を追い抜いてアメリカに次ぐ世界第二位の大国となりましたが、中国にとっては、どこまでが国際政治の主要プレーヤーとなるのでしょうか。米中関係が中心となるのか、それともロシアやヨーロッパも含まれるのか、といった点についてはいかがでしょうか。

川島 そうですね。今世紀半ばに中国はアメリカに追いつき、追い越すと言っていますが、アメリカとの協調関係は一貫して重視しています。グローバルなレベルでは、米中関係が最も重要だという認識ですが、アメリカと中国だけ

する中国にとっては、日本という存在がネガティブであるだけでなく、完全に無視することもできず、困るわけです。変な言い方かもしれませんが、日本との関係が歴史問題で頓挫してくれていた方が、中国としては、日本のことを見ないですむ口実ができて助かるのかもしれない。

福田 大国中心の世界観とはいっても、中国は世界の各地に対して関心を高めているように見えます。最近のアフリカ諸国への積極的な関与はよく知られています。例えば、チェコやスロヴァキアといった旧東欧諸国との外交についても、中国は予算を潤沢に配分しているようです。先ほどご指摘のあったように、ウクライナに対しても、戦略的パートナーとしての関係を強化するなど、二国間の関係を強めているようですが、この国に対してどのような関心を持っているのでしょうか？

川島 まずはエネルギーや軍事面など安全保障上の関心、そして、地域大国としてのウクライナに関心を持っているのだと思います。また、ウクライナに対するロシアの行動を注意深くフォローしているようです。ロシアはクリミアに関与し、住民投票を行ってロシアへの編入を実現させましたが、国際社会がそのようなやり方をどこまで認めるのか、注視しているように見えます。

の世界になるのではなく、全体としてはアメリカ一極の状態から多極化していき、中国は二番目の極になりつつある、という考え方をしています。そのため、地球的な規模の課題や紛争については、アメリカだけでなく、ヨーロッパやロシアとも協調していくという立場です。しかし、ウクライナ問題のように欧米とロシアが対立するような構図になった場合、中国として身動きがとりにくい、という問題が出てきます。

福田 米中欧口の大国間ゲームですが、そのなかで日本はどう位置づけられているのでしょうか？

川島 中国外交においては、日本は表面的には常に大国といわれますが、実質的な認識では、すでにグローバルな大国として認識されていないかもしれません。中国側には、日本はアメリカの下にあるというイメージがもともとあるので、自国が日本を抜いてアメリカと対等になってしまえば、日本をプレーヤーとして考慮する必要はないということになります。他方、中国は、グローバルなレベルでは米中関係が軸になるという認識を持っていますが、東アジアの域内、あるいは中央アジアを含めた領域においては、自国が主導権を握りたいと考えています。しかし、日本はそれなりの地域大国ですので、東アジアで主導性を握ろうと

福田 つまり、領土を拡大するうえでのモデルにしようと考えているのでしょうか？

川島 大胆な質問ですね(笑)。さすがにそこまでは分かりませんが、大いに参考にするとは思いますが。現在の世界は複雑化していて、地域ごとの違いが大きくなっているように思います。そして、ウクライナのように地域と地域の狭間にあるエリアについては、大国間ゲームが展開されると同時に、それだけでは説明がつかない問題も出てくる。それを説明するためには、それぞれの地域の内情をちゃんと理解している必要があります。ウクライナの問題は、あくまで特定の地域の問題ですから、それが直ちに全世界に波及するような話ではありませんし、そこから普遍的な教訓が引き出されるというわけでもないのかもしれない。ただ、ローカルな問題に過ぎないといっても、全世界に対して関心を持つとうとしている中国としては、ウクライナについても情報を持ち、理解する必要があります。興味深いのは、中国では各地域についての専門家や評論家の提供する情報が政策決定者の目に触れる形で提供されているように思えることです。現状分析のサークルと政策決定者たちの世界とが比較的つながりを持っている、ということですよ。

地域研究の研究者と政策決定者の連携

福田 中国において研究者と政策決定者がうまく繋がっているということでしょうか。せっかくの機会ですので、日本の状況もお聞きしたいのですが、この点は日本ではどうでしょうか。日本でも数多くの学術雑誌が発行されていて、相当数の論文が発表されています。『地域研究』のように間口の広い雑誌で、さまざまな分野の人たちが参加する雑誌もありますし、外務省が発行する『外交』のように、研究者と実務家の双方が寄稿するものもあります。**川島** 情報の共有はまだまだ不十分だと思います。日本にはいろんな地域の専門家がいて、さまざまな研究成果が出ているのですが、その流通が特定の範囲のなかで完結してしまっています。優れた業績があったとしても、皆さん忙しくて読む時間がないのですね。ですから、講演を書き起こしたのも良いのですが、短い文章をスピーディーに載せられる媒体をつくり、それを政策決定者の間でも共有できるような形にすべきだと思います。それぞれの文章の長さはA4一枚でも構いません。何をいうか分かっている

合のよい情報だけを使っているように見えます。

例えば、「自由と繁栄の弧」という価値観外交の方針は、第一次安倍内閣のときに提唱され、現在の安倍内閣でも継承されているはずですが、ウクライナに関しては、それが見えてきません。日本にもウクライナ地域の研究者がいますし、外務省のなかにもウクライナのこと分かる専門家がいますから、その人たちの分析がきちっと反映されていれば、ロシアに対してもっと明確に意見を言えたように思います。北方領土が大事だという意見もありますが、一時的な妥協で解決できるような話ではありません。価値観外交についても首尾一貫しないし、必要な情報が生かされていないという点でも、由々しき事態です。

川島 日本も結局のところは大国間ゲームがベースになっていますね。デモクラシーや法の支配、人権といった価値を言い続けることは大事なのですが、世界のあらゆる地域や国に対して、それ一本槍でやっていけるかという点も難しい。今の政権は「地球儀を俯瞰する外交」を打ち出していますが、価値という言葉がオブラートに包んだ結果、このようなスローガンになっているように思います。しかし、大国と大国の意見が対立した場合は、日本としての立場を

執筆者を選ぶのではなく、まずは多様な執筆者に多様な意見を、ただし簡潔に、表明してもらうことが大事です。何をすべきかを選択するのは、その次です。日本には世界の隅々に至るまでいろんな地域の研究者がいますし、これだけ地域研究が充実している国はないと思いますよ。

遠藤 こんなところにも日本人、ですか（笑）。

川島 まさにそうですね。しかし、そこから上がってくる情報が生かされていないのです。研究者だけでなく、例えば外務省においても、専門職、いわゆるノンキャリアの外交官が世界各国に派遣され、現地の言葉で情報を収集できる体制が一定程度整っています。しかし、それがインテリジェンスの収集という観点で組織化、制度化されているかといわれると疑問です。霞ヶ関には、世界中の日本大使館から大量の電報が日々送られていますが、ここにインテリジェンス収集、分析機能があるのか、また研究者やジャーナリストの分析が有効に使われているかどうかは疑問です。**岩下** 情報をいかに政策決定の場に持っていかよという点は重要ですが、実際に政策決定を行う人たちの問題も考える必要があります。いうまでもなく、外務省の上のレベルでも、専門家の情報や大使館から上がってくる情報を見ているはずですが、結論が先に決まっています、それに合う都

明確にできず、西側に沿って行動するいつものパターンとなくなってしまっています。ただし東アジアについては、中国を軸に、端的にいえば中国を仮想敵として考えているので、ある意味、単純すぎるほど、明確に行動してしまっているように思います。妙な話ではありますが、日本外交は中国化しているともいえます。両国共に、一種の行動規範をもってグローバルに外交を展開しようとしているのですが、実際には大国間ゲームを基盤としているので、大国同士が対立した場合には身動きがとれなくなるか、あるいはお決まりのスタンスをとってしまう。そして主権や安全保障問題の当事者となる東アジアでは、あまりに旗幟鮮明な外交をする。この点がよく似ています。

若手世代へのメッセージ

——地域を学ぶうえでの戦略

福田 最後になりますが、これから地域研究を始めようとする若い世代へのメッセージをお願いできますでしょうか。日本の大学では、世界のさまざまなエリアについて勉強することが可能ですし、多くの言語を学ぶこともできます。しかしながら、狭間の地域とか、マイナーとされる地域に

については、専門知識を得たとしてもそれを生かすチャンスはそれほど多くありません。一九八九年のいわゆる東欧革命のとき、一九九〇年代の旧ユーゴスラヴィア紛争、そしてウクライナに関していえば、二〇〇四年のオレンジ革命と今回の危機など、何か大きな問題が起きた際には注目を浴びますが、それは一時的なものに過ぎません。いうまでもなく、地域の専門家といえるまでには、言語の習得も含めて、相当の時間がかかりますが、それだけで食べていける保障はありません。この点は地域研究に限らないと思いますが、研究を行ううえで何か戦略と呼べるようなものがあるでしょうか？

林 私自身も小国の分析だけでよくやってこられましたねと言われます。福田さんも他人事ではありませんね(笑)。あくまで自分の分野に限った話ではありますが、政治学なら政治学の論文を書いていくことが必要だと思います。つまり、自分自身のディシプリン(専門領域)を確立させるということですね。私自身も政治学ないし国際関係論の教員として大学に雇われているのであって、チェコやスロヴァキア、あるいは東欧地域の専門家として雇われているのはありません。私知っている研究者の中には、東欧とロシアの両方を射程に入れている人や、東欧の複数の国を視

にフロンティアの地域であれば、そこに研究者が入っていただくだけでそれなりの意味はありますが、フロンティアに対する恒常的な需要は少なく、食べていくのは難しい。

遠藤 トレードオフの関係ですね。ただし、一時的な利益とか効率とかいった点だけで研究の意義を判断すべきではないでしょう。今のお話を伺って、ビル・クリントンがブッシュ(父)に対抗して掲げたスローガン「経済こそが重要なのだ、愚か者め」を思い出しました。クリントンは、自国経済の重要性を訴えて一九九二年の大統領選挙でブッシュに勝利したのですが、その後、ムダという理由で地域研究に関する予算を大幅に削減してしまいました。世界に対する関心の薄れは、そのまま世界の動向に関する知識の減退につながるのですが、それが九・一一の遠景をなしている。日本でも似たようなことが起こるかもしれません。人が、せっかく地域研究が充実しているわけですから、その伝統を潰すような愚かなことは止めるべきでしょう。

岩下 そうですね。政策決定者が判断をする際は、その時々、の利益を考えて情報を選んでいくわけですから、実際に活用される専門知識は限定的かもしれません。しかし、すでに申し上げたとおり、先に結論ありきで都合のよい情報をつまみ食いするようでは判断を誤ることになります。

野に入れている人が少なくありません。ウクライナについても同じことがいえるでしょう。ウクライナの相対的な重要度から考えれば、この国についての専門家は間違いなく必要です。しかし、ウクライナのことだけを勉強するのはなく、ロシアのことがちゃんと分かるウクライナ研究者になるべきだと思います。極端な言い方をすれば、ロシア語さえできれば、専門家と名乗れるだけのウクライナ情報を入手することが可能です。最終的にはウクライナ語の知識は必要だと思いますが、その前にロシア語、それ以前の問題として英語を習得することが不可欠です。

福田 大国の中国についてはいかがでしょうか？

川島 昔であれば、中国語ができて、現地社会に入っていること自体が貴重だったのですが、今や一〇万人以上の日本人が中国に住み、言葉ができる人もかなり増えていきますから、ただ単に現地に住んで情報発信しているだけでは研究者の意味がないですね。分析なり、観点なり、単なる情報からもう一歩踏み込む必要があります。中国の沿岸諸都市はもはや地域研究のフロンティアではなくなりつつあるでしょう。大国などメジャーとされる地域の研究の場合、どこでも同じような状況ではないかと思えます。だからこそ、一工夫も二工夫もしないといけなくなります。逆

世界のどの地域を研究すべきかという点は、コストパフォーマンスだけで判断するものではありません。重点的に予算を配分するということはありうろと思えますが、国益そのものもシフトしてきますから、地域研究としては一通り揃えておく必要があります。

福田 ありがとうございます。本日は、ロシアとヨーロッパの狭間というテーマで座談会をお願いいたしました。ウクライナについては依然として予断を許さない状況が続いています。その背景について多様な視点から議論をしていただきました。残念ながら、現在の世界はウクライナ以外にもさまざまな問題を抱えています。こうしたなかで、一つ一つの問題について理解し、関心を持続させていくことは容易なことではありません。今回の総特集が、その一助になればと願う次第です。

●出席者紹介●

- ①氏名……岩下明裕(いわした・あきひろ)。
- ②所属・職名……北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・教授。
- ③生年・出身地……一九六二年、熊本県熊本市。
- ④専門分野・地域……ポータースタディーズ(境界研究)。ユーラシアの国際関係。
- ⑤学歴……九州大学法学部、北九州大学大学院法学研究科修士課程、九州大学大学院法学研究科博士課程、同博士(法学)。
- ⑥職歴……九州大学法学部助手(一九九二年)、山口県立大学(当時、山口女子大学)助教授(二〇〇二年)、北海道大学助教授(二〇〇三年)、同教授(二〇〇四年、現在に至る)。
- ⑦現地滞在経験……とくになし。
- ⑧研究方法……空間や境界を軸に政治・国際関係のモデルを構築し現地調査を行う。日常生活からハイポリティクスを問う。
- ⑨所属学会……境界地域研究学会(Association for Borderlands Studies)、ロシア・東欧学会等。
- ⑩研究上の画期……ポスト冷戦期に中国・ロシア国境地域をフィールドワークしたことで、空間・権力・生活の相関を考えるようになった。
- ⑪推薦図書……A・ディーナー他「境界から世界を見る——ポータースタディーズ入門」(川久保文紀訳、岩波書店、二〇一五年)。ポータースタディーズの日本初の入門書。

●出席者紹介●

- ①氏名……遠藤 乾(えんどう・けん)。
- ②所属・職名……北海道大学法学部・教授。
- ③生年・出身地……一九六六年、東京。
- ④専門分野・地域……国際政治、E.U.論、安全保障。
- ⑤学歴……北海道大学大学院法学研究科法学修士、ベルギー・カトリック・ルーヴァン大学欧州学修士、英オックスフォード大学政治学博士。
- ⑥職歴……欧州委員会未来工房専門調査員、北海道大学法学部助教授、欧州大学院大学フェルナン・ブローデル上級研究員、パリ政治学院ジャパンチェア、台湾政治大学客員教授などを経て現職。
- ⑦現地滞在経験……ベルギー三年、イギリス三年、イタリア二年半、フランス一年、アメリカ一年(留學、勤務など)。
- ⑧研究方法……ヨーロッパ統合史などの歴史研究、主権・補完性原理などの思想研究、それらをベースとした現状分析。
- ⑨所属学会……日本政治学会、日本国際政治学会、日本E.U.学会、世界政治学会(I.P.S.A.)。
- ⑩研究上の画期……学部時代に⑩に挙げる著書に出会ったのが大きなきっかけだったと振り返って思う。その後も刺激を受ける書籍や論者に出会うたびに「画期」が訪れ、ふらふらしている。最近では鄭在貞や徐友漁に出会い、少しずつ東アジアについて勉強を続けている。
- ⑪推薦図書……ベネディクト・アンダーソン「想像の共同体」(白石隆・白石さや訳、リポポルト、一九八七年)。いまだ乗り越えにくい不朽の名著。

●出席者紹介●

- ①氏名……林 忠行(はやし・ただゆき)。
- ②所属・職名……京都女子大学・学長。
- ③生年・出身地……一九五〇年、北海道札幌市。
- ④専門分野・地域……国際関係論、国際関係史、比較政治、東欧研究(特にチェコとスロヴァキア)。
- ⑤学歴……一橋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。
- ⑥職歴……一橋大学法学部助手(二〇〇二年)、広島大学法学部助教授(二〇〇四年、七年)、同教授(二〇〇八年)、北海道大学スラブ研究センター教授(二〇一二年)、北海道大学理事・副学長(二〇一五年)、京都女子大学現代社会学部教授(二〇一六年、三年)。
- ⑦現地滞在経験……チェコスロヴァキア(二〇〇八年、二年)、チェコ及びスロヴァキア(四七歳、半年)。
- ⑧研究方法……歴史研究と比較政治学的な現状分析の両方で仕事をしている。前者については、どちらかといえば特定の個人の行動に焦点を当てる傾向がある。後者については、政党政治に焦点を当てる仕事を中心である。
- ⑨所属学会……日本国際政治学会、日本比較政治学会、ロシア・東欧学会、日本スラブ東欧学会、東欧史研究会。
- ⑩研究上の画期……大学院時代の留学期間に研究対象と自身自身との間の距離感ができあがった。一九八九年の政治変動によって、現状にも眼を向けるようになった。一九九四年に北海道大学スラブ研究センター(当時)に移籍したことによって、「地域研究」という方法を自分なりに意識して考えるようになった。
- ⑪推薦図書……私が「小国」を扱うことの意味を学んだ本として、百瀬宏「東・北欧外交史序説——ソ連・フィンランド関係の研究」(福村出版、一九七〇年)がある。

●出席者紹介●

- ①氏名……川島 真(かわしま・しん)。
- ②所属・職名……東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻(国際関係史担当)。
- ③生年・出身地……一九六八年、東京都文京区。
- ④専門分野・地域……歴史学(東洋史学)と政治学(アジア政治外交史)。中国・台湾研究。
- ⑤学歴……東京外国語大学、東京大学大学院人文科学研究所(東洋史学)修士課程、博士課程修了。同課程博士(文学)。
- ⑥職歴……北海道大学法学部助教授(アジア政治論)(二〇〇九年七月)、東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻准教授(二〇一三年、八年六月)、同教授。
- ⑦現地滞在経験……台湾(二七歳、一年強、研究滞在)、中国(三一歳、一年強、教育・業務滞在)、台湾(三七歳、半年、教育滞在)、アメリカ(三八歳、二ヶ月、研究滞在)など。
- ⑧研究方法……一九世紀から二〇世紀に亘る中国外交文書に基づく研究を中心に、外交案件の発生地でも聞き取りを行う。昨今は、現代政治、外交分析も行っている。
- ⑨所属学会……日本現代中国学会(理事長)、アジア政経学会、国際政治学会、史学会、中国社会学化学会、東アジア近代史学会、日本台湾学会など。
- ⑩研究上の画期……大学二年の時に発生した天安門事件。学部時代はしばしば中国などでバックパッカー。修士課程一年の時に中国外交文書を手にして衝撃を受けた。また、アジア農村研究会でタイや中国、台湾の農村を歩くことも。そして、中国滞時にODAの実務に接し、感覚が大きく変わった。
- ⑪推薦図書……坂野正高・田中正俊・衛藤藩吉編「近代中国研究入門」(東京大学出版会、一九七四年)。入門書とは思えない、近代中国史研究のガイド。気持ちが悪く緩んできたなら、この本を読み直すたびに、兜の緒を締め直すことができる。